



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	41,534	15.1	2,178	26.3	1,905	36.2	1,713	△28.3
25年3月期第3四半期	36,097	97.0	1,725	—	1,399	—	2,389	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,122百万円 (△17.0%) 25年3月期第3四半期 2,558百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	19.84	16.81
25年3月期第3四半期	27.89	19.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	59,170	11,530	19.4	131.36
25年3月期	59,437	12,536	21.0	106.70

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 11,505百万円 25年3月期 12,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,640	8.3	2,390	45.6	1,740	43.1	1,440	△44.1	15.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	83,893,274 株	25年3月期	79,598,912 株
26年3月期3Q	209,125 株	25年3月期	96,359 株
26年3月期3Q	80,398,204 株	25年3月期3Q	79,511,326 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				600.00	600.00

当社は、定款における現金対価の取得条項(強制償還)に基づき、平成25年9月24日に300,000株のうち200,000株を取得し、消却いたしました。また、残り100,000株のうち51,000株について平成25年12月末現在、定款における普通株式対価の取得請求権の規定に基づき、普通株式に転換がなされております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しつつありますが、海外経済の下振れリスクの懸念もあり、今後も楽観を許さない状況にあります。

観光業界においては、国内旅行需要が好調を維持するなか、福島県内は一部持ち直しの動きが見られますものの依然厳しい状況にあります。

このような環境のもと、主力のスパリゾートハワイアンズにつきましては、日帰り・宿泊ともに利用者数が増加し、震災前の状況を上回りました。

卸売業及び運輸業につきましては概ね堅調に推移しましたものの、製造関連事業につきましては、需要の減少に伴い厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は415億34百万円（前年同期比54億37百万円、15.1%増）、営業利益は21億78百万円（前年同期比4億53百万円、26.3%増）、経常利益は19億5百万円（前年同期比5億6百万円、36.2%増）となり、また四半期純利益は、17億13百万円（前年同期比6億75百万円、28.3%減）となりましたが、これは前年同期に復興補助金12億9百万円を特別利益として計上したこと等に伴うものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、4月より全国の小学校への新たなキャラバン「フラガールきづなスクール」を始動し、さらにゴールデンウィークに「ワンピース メモリアルログ新世界編突入」、夏休みに「ポリショイサーカス 迫真の大ドーム上空ショー」、冬休みには「タカラトミーフェスティバル」など多彩なイベントを実施いたしました。加えて専属ダンシングチーム「フラガール」のショー有料指定席数を拡大し顧客満足度を高めるなどの施策の結果、利用人員は1,161千人（前年同期比62千人、5.7%増）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大および旅行会社との連携等による販売チャネルの増大、加えて冬の魅力を打ち出した「あったかアロハキャンペーン」等の効果もあり、主に首都圏ファミリーの増加により利用人員は351千人（前年同期比69千人、24.4%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元客の利用が堅調に推移し、利用人員は45千人（前年同期比1千人、3.5%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、102億25百万円（前年同期比12億34百万円、13.7%増）、営業利益は21億73百万円（前年同期比3億74百万円、20.8%増）となりました。

[卸売業]

石炭部門につきましては主要納入先である電力会社向け販売数量が増加し、石油部門につきましても石油製品価格の上昇などがあり、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、285億71百万円（前年同期比43億4百万円、17.7%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期比73百万円、32.2%増）となりました。

[製造関連事業]

中国や東南アジアの需要減少の影響を受け、建設機械向け製品及び船舶用モーターの販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は11億72百万円（前年同期比1億12百万円、8.7%減）、営業利益は79百万円（前年同期比7百万円、8.1%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては主に電力会社向け石炭輸送が増加し、石油小売部門につきましても概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は15億65百万円（前年同期比10百万円、0.7%増）、営業利益は78百万円（前年同期比13百万円、20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、591億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの現金及び預金、その他の流動資産が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加し、476億40百万円となりました。これは主に、有利子負債、その他流動負債が減少したものの支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、115億30百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したものの優先株式の取得並びに消却の実施により資本剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、各種政策の効果が下支えするなかで、景気の回復基調が継続していくことが期待されますものの、海外経済の不透明感や消費税率の引上げに伴う景気の減速も懸念されます。

当社グループといたしましては、観光事業において福島県内交流の活性化、新たな収益確保の取り組みやコスト管理の徹底に努めるなど、財務体質の改善を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

平成26年3月期における通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日発表しました予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876	6,970
受取手形及び売掛金	3,254	5,175
たな卸資産	1,101	1,123
その他	1,020	666
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	14,234	13,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,566	14,162
土地	14,683	14,683
その他（純額）	2,093	2,063
有形固定資産合計	31,344	30,909
無形固定資産		
投資その他の資産	75	69
投資有価証券	4,945	5,822
投資不動産（純額）	8,179	7,738
その他	2,736	2,797
貸倒引当金	△2,098	△2,095
投資その他の資産合計	13,762	14,262
固定資産合計	45,181	45,241
繰延資産	21	11
資産合計	59,437	59,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278	5,491
短期借入金	18,398	18,486
1年内償還予定の社債	643	450
未払法人税等	136	77
賞与引当金	310	99
事業整理損失引当金	341	23
その他	2,839	2,455
流動負債合計	25,948	27,083
固定負債		
社債	343	171
長期借入金	14,160	13,824
繰延税金負債	2,910	3,063
退職給付引当金	45	48
環境対策引当金	87	58
資産除去債務	399	404
その他	3,005	2,985
固定負債合計	20,952	20,556
負債合計	46,900	47,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	6,355	3,577
利益剰余金	3,488	4,870
自己株式	△13	△31
株主資本合計	11,972	10,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	1,089
繰延ヘッジ損益	—	△139
土地再評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	542	948
少数株主持分	21	25
純資産合計	12,536	11,530
負債純資産合計	59,437	59,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	36,097	41,534
売上原価	32,376	37,095
売上総利益	3,720	4,439
販売費及び一般管理費	1,994	2,260
営業利益	1,725	2,178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	84
持分法による投資利益	32	58
不動産賃貸料	107	111
事業整理損失引当金戻入額	—	51
その他	41	37
営業外収益合計	262	343
営業外費用		
支払利息	468	454
不動産賃貸費用	54	57
その他	65	104
営業外費用合計	588	616
経常利益	1,399	1,905
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資不動産売却益	2	3
復興補助金	1,209	—
その他	0	—
特別利益合計	1,214	7
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	12
減損損失	11	176
投資有価証券評価損	86	—
災害による損失	32	—
投資不動産売却損	—	0
投資不動産除却損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	136	188
税金等調整前四半期純利益	2,477	1,724
法人税、住民税及び事業税	68	132
法人税等調整額	16	△124
法人税等合計	85	8
少数株主損益調整前四半期純利益	2,392	1,716
少数株主利益	2	2
四半期純利益	2,389	1,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,392	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	544
繰延ヘッジ損益	—	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	165	406
四半期包括利益	2,558	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,555	2,119
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年9月24日に第1回A種優先株式の全部及び第1回B種優先株式の一部を取得（強制償還）し当該株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,778百万円減少し、3,577百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,990	24,266	1,285	1,554	36,097	—	36,097
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	371	—	51	425	△425	—
計	8,992	24,638	1,285	1,606	36,522	△425	36,097
セグメント利益	1,798	228	86	64	2,178	△453	1,725

(注) 1. セグメント利益の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△452百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,225	28,571	1,172	1,565	41,534	—	41,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	429	—	81	512	△512	—
計	10,227	29,000	1,172	1,646	42,046	△512	41,534
セグメント利益	2,173	302	79	78	2,633	△454	2,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△454百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を176百万円計上しております。